

# 令和2年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府1-27(政策7-施策①))

政策名	地域経済活性化事業等支援政策の推進					
施策名	「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域経済活性化事業等の推進					
達成すべき目標	事業の選択と集中、事業の再編も視野に入れた事業再生支援や、新事業・事業転換及び地域活性化事業に対する支援により、健全な企業群の形成、雇用の確保・創出を通じた地域経済の活性化を図る。					
施策の概要	<p>【施策の概要】</p> 事業の選択と集中、事業の再編も視野に入れた事業再生支援や、新事業・事業転換及び地域活性化事業に対する支援を推進する。					
	<p>【令和2年度に実施した具体的取組】</p> 新型コロナウイルス感染症の影響で財務基盤が悪化した地域の中核企業等の経営改善を支援するため、2021年3月末となっていた株式会社地域経済活性化支援機構(以下、「機構」という。)の支援・出資決定期限等を5年間延長した。また、ファンドを通じた支援については、従来の災害復興支援ファンドの規約変更や、新ファンドを設立することにより、全国の事業者に対して支援を行う体制を整備した。					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	予算の状況	当初予算(a)	(※1)	(※1)	(※1)	(※1)
		補正予算(b)				
		繰越し等(c)				
合計(a+b+c)						
執行額						
	(※1) 政府・民間からの出資金及び利益剰余金により運営していることから、予算額は無い。					
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	○経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日 閣議決定) ○第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和元年12月20日閣議決定)					

区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況							
			基準値	目標値	年度ごとの実績値				達成状況	
定量的指標	□	1.地域経済への貢献 投資事業者の①雇用機会の創出・確保、②P/L(売上高の増加、収益性の向上など)の向上やB/S(資本の増強、負債の減少など)の改善に貢献できた割合:80%以上	30年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	○
			83%	80%	-	-	83%	89%	90%	
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】										
・官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会において、KPI(=Key Performance Indicator: 具体的な業務プロセスをモニタリングするために設定される指標のうち、特に重要なもの)を設定。 ・本KPIは30年度における機構設置期限延長の法改正を受け、設定。										
定量的指標	□	2.民間及び地公体、支援機関との連携 民間等と連携して取り組んだ事例の割合:95%以上	30年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	○
			98%	95%	-	-	98%	93%	95%	
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】										
・官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会において、KPI(=Key Performance Indicator: 具体的な業務プロセスをモニタリングするために設定される指標のうち、特に重要なもの)を設定。 ・本KPIは30年度における機構設置期限延長の法改正を受け、設定。										
定量的指標	□	3.民業補完の確保 機構が出資したファンドに係る呼び水効果(民業補完の確保)として、ファンド出資額に占める民間からの出資額の割合:60%以上	30年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	○
			60%	60%	-	-	60%	60%	61%	
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】										
・官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会において、KPI(=Key Performance Indicator: 具体的な業務プロセスをモニタリングするために設定される指標のうち、特に重要なもの)を設定。 ・本KPIは30年度における機構設置期限延長の法改正を受け、設定。										
定量的指標	□	4.特定支援による地域経済への貢献事例の創出 特定支援(再チャレンジ支援)のうち、事業承継・譲渡型の事例が平成27年度～平成29年度と平成30年度～令和2年度対比で増加した割合:20%以上増加	27年度～29年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	○
			32件	20%以上増加	-	-	41%	69%	100%	
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】										
・官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会において、KPI(=Key Performance Indicator: 具体的な業務プロセスをモニタリングするために設定される指標のうち、特に重要なもの)を設定。 ・本KPIは30年度における機構設置期限延長の法改正を受け、設定。										
定量的指標	□	5.全国各地での特定支援事例の創出 都道府県ベースでの空白地域の割合:20%以下	30年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	○
			26%	20%以下	-	-	26%	23%	15%	
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】										
・官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会において、KPI(=Key Performance Indicator: 具体的な業務プロセスをモニタリングするために設定される指標のうち、特に重要なもの)を設定。 ・本KPIは30年度における機構設置期限延長の法改正を受け、設定。										
定量的指標	□	6.地域金融機関の事業性評価の向上 特定専門家派遣により、金融機関の事業性評価のスキルアップに寄与した割合:80%以上	30年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	×
			30%	80%	-	-	30%	36%	38%	
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】										
・官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会において、KPI(=Key Performance Indicator: 具体的な業務プロセスをモニタリングするために設定される指標のうち、特に重要なもの)を設定。 ・本KPIは30年度における機構設置期限延長の法改正を受け、設定。										

定量的指標	□	7.地域金融機関による自律的なファンド運営 地域金融機関と共同で組成したファンドに関し、運営に係るノウハウの移転が図られ、GP出資持分を譲渡した割合:70%以上	基準値	目標値	年度ごとの実績値			達成状況			
			30年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	○	
			43%	70%	-	-	43%	64%	71%		
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】								
			・官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会において、KPI(=Key Performance Indicator: 具体的な業務プロセスをモニタリングするために設定される指標のうち、特に重要なもの)を設定。 ・本KPIは30年度における機構設置期限延長の法改正を受け、設定。								
定量的指標	□	8.地域金融機関からの出向者等の受入れ 地域金融機関からの長期出向者及び短期トレーニーの受入れ人数:年間30人以上	基準値	目標値	年度ごとの実績値			達成状況			
			30年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	○	
			133%	100%	-	-	133%	123%	100%		
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】								
			・官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会において、KPI(=Key Performance Indicator: 具体的な業務プロセスをモニタリングするために設定される指標のうち、特に重要なもの)を設定。 ・本KPIは30年度における機構設置期限延長の法改正を受け、設定。								
定量的指標	☑	9.地域金融機関へのノウハウ移転 事業再生支援、特定支援、ファンド、専門家派遣などの各業務を通じて、機構が関与した地域金融機関から、ノウハウ移転がなされた割合:70%以上	基準値	目標値	年度ごとの実績値			達成状況			
			30年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	○	
			95%	70%	-	-	95%	93%	88%		
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】								
			・官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会において、KPI(=Key Performance Indicator: 具体的な業務プロセスをモニタリングするために設定される指標のうち、特に重要なもの)を設定。 ・本KPIは30年度における機構設置期限延長の法改正を受け、設定。								
定量的指標	□	10.中小企業等への重点支援 事業再生支援、特定支援、ファンド投資における中小企業等(病院・学校等を含む)の割合:支援割合を90%以上	基準値	目標値	年度ごとの実績値			達成状況			
			30年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	○	
			95%	90%	-	-	95%	96%	96%		
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】								
			・官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会において、KPI(=Key Performance Indicator: 具体的な業務プロセスをモニタリングするために設定される指標のうち、特に重要なもの)を設定。 ・本KPIは30年度における機構設置期限延長の法改正を受け、設定。								
定量的指標	□	11.出資金を全額維持できる財務状況の確保 (出資金+利益剰余金※)/出資金の倍率1.0倍超 ※過去の国庫納付や配当の実施額控除後	基準	目標	施策の進捗状況(実績)			達成状況			
				機構解散時				-			
				(出資金+利益剰余金※)/出資金の倍率1.0倍超	令和2年度実績値:1.0倍超						
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】								
			・官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会において、KPI(=Key Performance Indicator: 具体的な業務プロセスをモニタリングするために設定される指標のうち、特に重要なもの)を設定。 ・30年度における機構設置期限延長の法改正を受け、新たなKPIを設定。								

参考指標	1. 再生支援決定件数(累計)	実績値				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		67	79	83	84	84
	2. ファンド設立件数(累計)	実績値				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		40	42	45	48	49
	3. 特定専門家派遣決定件数(累計)	実績値				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		152	160	180	204	214
	4. 特定支援決定件数(累計)	実績値				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		45	73	98	120	144

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③ 相当程度進展あり
		(判断根拠) 一部の測定指標で目標が達成されなかったが、その他の指標については、主要な指標も含め目標が達成されたことから、「③ 相当程度進展あり」と判断した。
	施策の分析	<p>【測定指標の観点からの分析】</p> <p>一部を除き、多くの指標において目標達成となった。特に、主要な項目である測定指標「1」、「9」については、機構の事業再生支援の貢献度を図る指標や、機構のノウハウの移転に関する評価指標であり、これが目標達成となったことは、機構の取組みが相当程度進展したと評価できるものと考えている。</p> <p>なお、測定指標「6.地域金融機関の事業性評価の向上」は、地域金融機関のスキルアップへの機構の寄与度を評価する指標であるものの、地域金融機関からのスキルアップの継続要望が大きくなった場合は、測定指標の実績が下がる方向になることから、測定指標の算出方法については、工夫の余地があったものと考えられる。</p> <p>【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】</p> <p>測定指標「6.地域金融機関の事業性評価の向上」が目標未達成となった主な外部要因は、新型コロナウイルス感染症拡大や自然災害の影響による地域金融機関への派遣中止・回数減少等により、修了時期が後ろ倒しになったこと等によるものである。</p> <p>なお、延期となった先に対しては、訪問からオンラインでの派遣に切り替える等新型コロナウイルス感染症の状況に配慮しつつ対応している。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>【次期の施策の方向性について】</p> <p>改善・見直し</p> <p>【次期の測定指標の考え方について】</p> <p>今後の機構法改正に伴う支援・出資完了期限及び業務完了期限の延長を受け、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた事業者等への支援等を重点に据えて取り組んでいく測定指標に見直しを図るほか、引き続き、全国各地で自律的な中小企業支援・地域活性化への取組が行われる姿を目指し、金融機関に対するノウハウ移転に取り組んでいく測定指標を継続する。</p> <p>【根拠とした統計・データ等】</p> <p>—</p>
学識経験を有する者の知見の活用	—	
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	—	
担当部局名	地域経済活性化支援機構担当室	政策評価実施時期 令和3年8月 (令和3年11月更新)